

四半期報告書

(第17期第3四半期)

自 平成21年7月1日

至 平成21年9月30日

GMOホスティング&セキュリティ株式会社

東京都渋谷区桜丘町26番1号セルリアンタワー

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態及び経営成績の分析	4
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	8
2 株価の推移	9
3 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	23
第二部 提出会社の保証会社等の情報	24

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月10日
【四半期会計期間】	第17期第3四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	GMOホスティング&セキュリティ株式会社
【英訳名】	GMO HOSTING & SECURITY, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青山 満
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町26番1号セルリアンタワー
【電話番号】	(03)6415-6100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 閑野 倫有
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区桜丘町26番1号セルリアンタワー
【電話番号】	(03)6415-6100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 閑野 倫有
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第3四半期連結 累計期間	第17期 第3四半期連結 会計期間	第16期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 1月1日 至平成20年 12月31日
売上高（千円）	5,665,606	1,876,444	7,187,454
経常利益（千円）	877,843	273,347	787,882
四半期（当期）純利益（千円）	462,294	136,360	70,582
純資産額（千円）	—	3,554,295	3,255,507
総資産額（千円）	—	5,635,458	5,213,827
1株当たり純資産額（円）	—	30,241.72	27,804.06
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	3,971.69	1,171.38	606.60
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	3,965.16	1,168.12	605.44
自己資本比率（%）	—	62.5	62.1
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,214,690	—	639,180
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△220,764	—	△1,055,461
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△203,122	—	△273,882
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	2,388,960	1,602,057
従業員数（人）	—	277	263

（注）1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	277	(47)
---------	-----	------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の（外書）は、当第3四半期連結会計期間中の臨時従業員の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	160	(44)
---------	-----	------

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 従業員数欄の（外書）は、当第3四半期会計期間中の臨時従業員の平均雇用人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、ホスティングサービス事業、セキュリティサービス事業、その他サービス事業を行っており、生産に該当する事項がないため、生産実績に関する記載はしていません。

(2) 受注実績

当社グループは、受注生産を行っていませんので、受注実績に関する記載はしていません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（千円）
ホスティングサービス事業	1,540,394
セキュリティサービス事業	315,879
その他サービス事業	20,170
合計	1,876,444

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

相手先	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
	販売高（千円）	割合（%）
GMOインターネット株式会社	165,395	9

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は締結されておりません。

4 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当連結会計年度より四半期報告制度が適用されているため、適用初年度においては、前連結会計年度に係る四半期連結財務諸表との比較を記載しておりません。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間のわが国の経済環境は、世界経済の混乱は収束しつつあるものの、依然として企業収益が悪化し、個人消費も減退するなど、引き続き厳しい状況で推移しました。

そのような状況にもかかわらず、当社グループの事業分野であるホスティングサービスやITアウトソーシングサービス、インターネットセキュリティサービスに対する需要は、堅調に推移しました。

このような事業環境の中、ホスティングサービス事業においては、共用ホスティングサービスが低価格化の進展の影響を受けましたが、高度なセキュリティ環境に対するニーズやITコスト削減ニーズの高まりを背景に、マネージドホスティングサービス（サーバー構築・運用保守の代行を行うサービス）が順調に推移しました。

セキュリティサービス事業においては、販売代理店の開拓等を進め、世界各国でのサービス提供や商材強化を行った結果、販売代理店の獲得、証明書発行枚数ともに順調に推移しました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間における連結売上高は1,876,444千円、営業利益は269,732千円、経常利益273,347千円、四半期純利益は136,360千円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① ホスティングサービス事業

共用ホスティングサービス、仮想専用ホスティングサービス（VPS）においては、低価格化の進展の影響を受けて売上は伸び悩みましたが、継続的にコスト効率の見直しを進め、利益の確保に努めました。

専用ホスティングサービスにおいては、機能強化や価格体系の見直しを通じて、わが国トップレベルの競争力を維持しています。特にマネージドホスティングサービスにおいては、データ・サルベージ(復旧)・サービスやアプリケーション運用代行サービスの提供等、サービスラインナップの拡充を図り、順調に売上を伸ばしております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間のホスティングサービスの売上高は1,540,394千円、営業利益は275,247千円となりました。

② セキュリティサービス事業

連結子会社であるGMOグローバルサイン(株)では、引き続き国内の代理店開拓を進めたほか、ベトナム唯一の政府系公的認証局を運営するV-SIGN社と業務提携およびコンサルティング契約を締結するなどアジアでの足場固めを推進しました。また、パブリックルート署名サービスの提供を開始するなど、継続的な商材強化を図りました。

パブリックルート署名サービスとは、企業などの組織が独自に構築したプライベート認証局をGlobalSign「グローバルサイン」のルート証明書で署名することにより、パブリック認証局の信頼を付与するサービスです。

海外においては、これまでの販売代理店開拓の効果が表れてきたこと、政府系機関、大手企業等の導入が進んできたことが、売上に貢献しました。

しかしながら、当第3四半期連結会計期間は欧州の既存売上高の積み上げが少ないことから、他の四半期と比較して、緩やかな売上の伸びとなりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間のセキュリティサービスの売上高は315,879千円、営業利益は△5,505千円となりました。

③ その他サービス事業

その他サービス事業においては、主としてスピード翻訳サービスを展開しております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間のその他サービスの売上高は20,170千円、営業利益は△812千円となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、3,262,221千円となり、前連結会計年度末に比べ756,819千円増加しております。主な増減要因は、現金及び預金の増加786,902千円、前払費用の減少56,520千円であります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、2,373,236千円となり、前連結会計年度末に比べ335,188千円減少しております。主な減少要因は、長期前払費用の減少62,082千円、のれんの減少225,901千円であります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、2,053,162千円となり、前連結会計年度末に比べ140,842千円増加しております。主な増加要因は、賞与引当金37,289千円、役員賞与引当金24,000千円を計上したこと及び前受金の増加38,895千円並びに未払法人税等の増加37,953千円であります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、28,000千円となり、前連結会計年度末に比べ18,000千円減少しております。主な減少要因は、長期借入金の減少18,000千円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、3,554,295千円となり、前連結会計年度末に比べ298,788千円増加しております。主な増減要因は、配当金支払いによる利益剰余金の減少が185,807千円あったものの、四半期純利益462,294千円を計上したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、セキュリティサービス事業における販売システムの開発等による、無形固定資産取得による支出174,018千円、配当金の支払いによる支出185,807千円があったものの税金等調整前四半期純利益を876,490千円計上した結果、前連結会計年度末に比べ、786,902千円増加し、当第3四半期連結会計期間末には2,388,960千円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,214,690千円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益876,490千円を計上したことに加え、減価償却費220,233千円及びのれん償却額229,901千円を計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、220,764千円となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出174,018千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、203,122千円となりました。これは主に配当金の支払額185,807千円、長期借入金の返済による支出18,000千円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2,341千円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	343,600
計	343,600

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	116,410	116,410	東京証券取引所 (マザーズ)	—
計	116,410	116,410	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年11月1日から四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

臨時株主総会の特別決議日（平成17年8月16日）	
	第3四半期会計期間末現在 （平成21年9月30日）
新株予約権の数（個）	57（注）4
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—————
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	570（注）4, 5
新株予約権の行使時の払込金額（円）	35,000（注）4, 5
新株予約権の行使期間	平成19年8月17日から 平成24年8月17日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 35,000 資本組入額 17,500 （注）4, 5
新株予約権の行使の条件	本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の付与を受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約書」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権に担保権の設定及び質入等一切の処分を認めない。
代用払込みに関する事項	—————
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—————

（注）1. 新株予約権を付与された者は、権利行使時においても、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとします。ただし、当社が諸般の事情を考慮の上特例として取締役会で承認した場合はこの限りではない。

2. 本新株予約権者が死亡した場合、本新株予約権の相続は認めないものとします。

3. 本新株予約権の質入れその他の処分は認めないものとします。

4. 本新株予約権発行日後に、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、本新株予約権発行日後に、当社が時価（ただし、当社株式の上場前においては、その時点における調整前行使価額を時価とみなす。）を下回る価額で新株の発行を行う場合（ただし、時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く。）、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

5. 平成18年8月15日開催の取締役会決議により、平成18年7月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	116,410	—	907,800	—	996,548

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 116,410	116,410	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	116,410	—	—
総株主の議決権	—	116,410	—

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	33,000	30,500	27,000	34,600	67,500	80,000	85,600	97,500	91,800
最低（円）	29,100	25,000	23,850	25,850	30,000	56,300	64,000	77,600	72,300

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場（マザーズ）におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありませぬ。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,428,960	1,642,057
売掛金	524,124	491,684
前払費用	204,157	260,678
繰延税金資産	43,882	14,762
その他	67,514	101,621
貸倒引当金	△6,418	△5,402
流動資産合計	3,262,221	2,505,401
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,224	6,224
減価償却累計額	△1,950	△1,230
建物(純額)	4,274	4,994
工具、器具及び備品	729,789	666,360
減価償却累計額	△496,000	△404,881
工具、器具及び備品(純額)	233,788	261,478
有形固定資産合計	238,062	266,473
無形固定資産		
ソフトウェア	844,810	796,124
のれん	816,177	1,042,079
その他	12,202	10,817
無形固定資産合計	1,673,190	1,849,021
投資その他の資産		
投資有価証券	3,154	※1 17,478
関係会社株式	※2 22,234	—
役員及び従業員に対する長期貸付金	49,102	98,854
長期前払費用	262,243	324,326
敷金及び保証金	100,155	99,367
繰延税金資産	15,280	44,180
その他	9,811	8,721
投資その他の資産合計	461,983	592,930
固定資産合計	2,373,236	2,708,425
資産合計	5,635,458	5,213,827

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	83,462	104,937
未払金	201,722	232,053
1年内返済予定の長期借入金	24,000	24,000
前受金	1,348,436	1,309,540
未払法人税等	198,067	160,114
未払消費税等	57,565	20,520
引当金	61,289	2,328
賞与引当金	37,289	—
役員賞与引当金	24,000	2,328
その他	78,619	58,824
流動負債合計	2,053,162	1,912,320
固定負債		
長期借入金	28,000	46,000
固定負債合計	28,000	46,000
負債合計	2,081,162	1,958,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	907,800	907,450
資本剰余金	996,548	996,198
利益剰余金	1,690,747	1,414,677
株主資本合計	3,595,096	3,318,326
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△74,658	△82,212
評価・換算差額等合計	△74,658	△82,212
少数株主持分	33,857	19,393
純資産合計	3,554,295	3,255,507
負債純資産合計	5,635,458	5,213,827

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	5,665,606
売上原価	2,266,373
売上総利益	3,399,232
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,530,389
営業利益	868,843
営業外収益	
受取利息	2,305
為替差益	4,479
還付加算金	1,502
その他	2,120
営業外収益合計	10,407
営業外費用	
支払利息	1,243
その他	163
営業外費用合計	1,407
経常利益	877,843
特別利益	
固定資産売却益	※3 3,013
その他	166
特別利益合計	3,179
特別損失	
固定資産除却損	※4 1,483
和解金	3,048
特別損失合計	4,532
税金等調整前四半期純利益	876,490
法人税、住民税及び事業税	400,514
法人税等調整額	△219
法人税等合計	400,294
少数株主利益	13,902
四半期純利益	462,294

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

		当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高		1,876,444
売上原価		742,154
売上総利益		1,134,290
販売費及び一般管理費	※1, ※2	864,558
営業利益		269,732
営業外収益		
受取利息		995
為替差益		2,855
その他		131
営業外収益合計		3,981
営業外費用		
支払利息		358
その他		7
営業外費用合計		366
経常利益		273,347
特別利益		
固定資産売却益		927
特別利益合計		927
特別損失		
和解金		3,048
特別損失合計		3,048
税金等調整前四半期純利益		271,226
法人税、住民税及び事業税		117,682
法人税等調整額		15,114
法人税等合計		132,797
少数株主利益		2,068
四半期純利益		136,360

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成21年1月1日
 至 平成21年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	876,490
減価償却費	220,233
のれん償却額	229,901
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	926
賞与引当金の増減額 (△は減少)	37,289
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	21,608
受取利息	△2,305
支払利息	1,243
株式交付費	15
為替差損益 (△は益)	14
固定資産売却損益 (△は益)	△3,013
固定資産除却損	1,483
和解金	3,048
売上債権の増減額 (△は増加)	△27,261
前払費用の増減額 (△は増加)	58,275
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	63,101
長期前払費用償却額	62,212
仕入債務の増減額 (△は減少)	△26,740
未払金の増減額 (△は減少)	△30,521
前受金の増減額 (△は減少)	39,105
未払消費税等の増減額 (△は減少)	37,045
預り金の増減額 (△は減少)	28,535
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△9,980
小計	1,580,709
利息及び配当金の受取額	2,218
利息の支払額	△1,256
和解金の支払額	△3,048
法人税等の支払額	△363,933
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,214,690
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△59,604
無形固定資産の取得による支出	△174,018
無形固定資産の売却による収入	3,323
子会社株式の取得による支出	△7,909
貸付金の回収による収入	23,303
のれんの取得による支出	△4,000
その他	△1,859
投資活動によるキャッシュ・フロー	△220,764

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成21年1月1日
至 平成21年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△18,000
株式の発行による収入	685
配当金の支払額	△185,807
財務活動によるキャッシュ・フロー	△203,122
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,900
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	786,902
現金及び現金同等物の期首残高	1,602,057
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,388,960

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)
会計処理基準に関する事項の 変更	(1) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし、リース取引開始日が平成21年1月1日以前である所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の減価償却費の算定において、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(関係会社株式)</p> <p>前連結会計年度まで「投資有価証券」に含めて表示していた非連結子会社株式を、その他有価証券と区分するため、第1四半期連結会計期間より「関係会社株式」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる「関係会社株式」の金額は14,324千円であります。</p> <p>(賞与引当金)</p> <p>前連結会計年度においては、従業員賞与の確定額を未払賞与として「未払金」に含めて表示しておりましたが、当第3四半期連結会計期間は支給金額が確定していないため、支給見込額を「賞与引当金」として計上しております。</p> <p>なお、前連結会計年度においては支給確定額2,168千円を「未払金」に含めて計上しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
※1	※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。
	投資有価証券(株式) 14,324千円
※2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。	※2
関係会社株式 22,234千円	

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
広告宣伝費 215,051千円
給与手当 825,974
賞与引当金繰入額 33,060
役員賞与引当金繰入額 24,000
減価償却費 45,310
のれん償却費 144,023
※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は33,306千円であります。
※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。
商標権 3,013千円
※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
工具、器具及び備品 6千円
長期前払費用 1,477千円

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
広告宣伝費 79,243千円
給与手当 286,259
役員賞与引当金繰入額 7,000
減価償却費 23,062
のれん償却費 48,008
※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は6,555千円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	2,428,960
預入期間が3か月を超える定期預金	△40,000
現金及び現金同等物	<u>2,388,960</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 116,410株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 —
3. 新株予約権等に関する事項
ストック・オプションとしての新株予約権
新株予約権の四半期連結会計期間末残高 —

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年3月23日 定時株主総会	普通株式	186,224	1,600	平成20年12月31日	平成21年3月24日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	ホスティング サービス事業 (千円)	セキュリテ ィサービス 事業 (千円)	その他サー ビス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,540,394	315,879	20,170	1,876,444	—	1,876,444
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	4,572	10,966	151	15,690	(15,690)	—
計	1,544,967	326,846	20,321	1,892,135	(15,690)	1,876,444
営業利益又は 営業損失 (△)	275,247	△5,505	△812	268,929	802	269,732

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）

	ホスティング サービス事業 (千円)	セキュリテ ィサービス 事業 (千円)	その他サー ビス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,632,303	972,576	60,726	5,665,606	—	5,665,606
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	10,468	33,849	599	44,916	(44,916)	—
計	4,642,771	1,006,425	61,325	5,710,523	(44,916)	5,665,606
営業利益	832,824	30,472	3,477	866,774	2,069	868,843

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ホスティング サービス事業	共用ホスティングサービス、専用ホスティングサービス、仮想専用型 (VPS) ホス ティングサービス、ECショップ構築等各種アプリケーションの販売
セキュリティ サービス事業	SSL電子証明書等
その他 サービス事業	上記以外のサービス

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,686,330	104,273	85,840	1,876,444	—	1,876,444
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	43,071	6,865	60,253	110,190	(110,190)	—
計	1,729,402	111,138	146,094	1,986,635	(110,190)	1,876,444
営業利益又は 営業損失（△）	296,323	△1,689	△21,815	272,818	(3,086)	269,732

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,082,062	283,053	300,490	5,665,606	—	5,665,606
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	106,811	18,742	163,481	289,035	(289,035)	—
計	5,188,873	301,795	463,972	5,954,641	(289,035)	5,665,606
営業利益又は 営業損失（△）	897,757	△17,396	△10,688	869,673	(829)	868,843

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 北米……アメリカ合衆国
 欧州……英国、ベルギー国

【海外売上高】

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

当第3四半期連結会計期間において付与したストック・オプションはありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
1株当たり純資産額 30,241.72円	1株当たり純資産額 27,804.06円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 3,971.69円	1株当たり四半期純利益金額 1,171.38円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 3,965.16円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 1,168.12円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	462,294	136,360
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	462,294	136,360
期中平均株式数(株)	116,397	116,410
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	191	324
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度末に比して、リース取引残高に著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月5日

GMOホスティング&セキュリティ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMOホスティング&セキュリティ株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMOホスティング&セキュリティ株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月10日
【会社名】	GMOホスティング&セキュリティ株式会社
【英訳名】	GMO HOSTING & SECURITY, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青 山 満
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町26番1号セルリアンタワー
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長青山満は、当社の第17期第3四半期（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。